

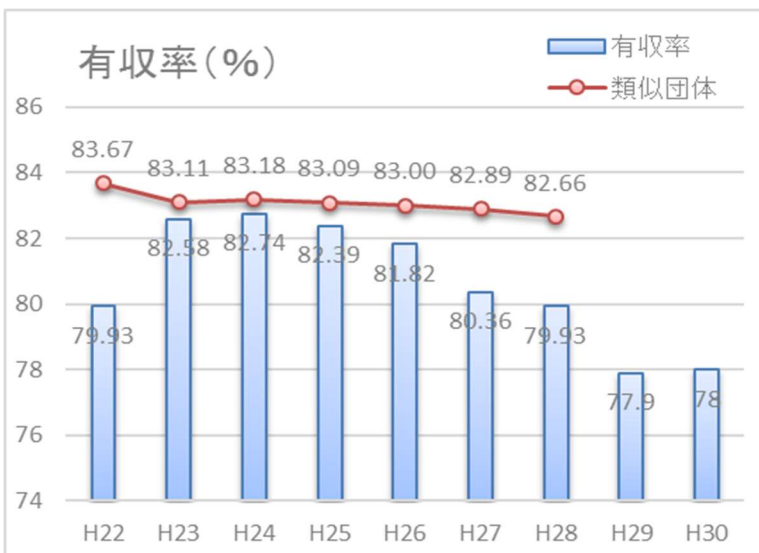
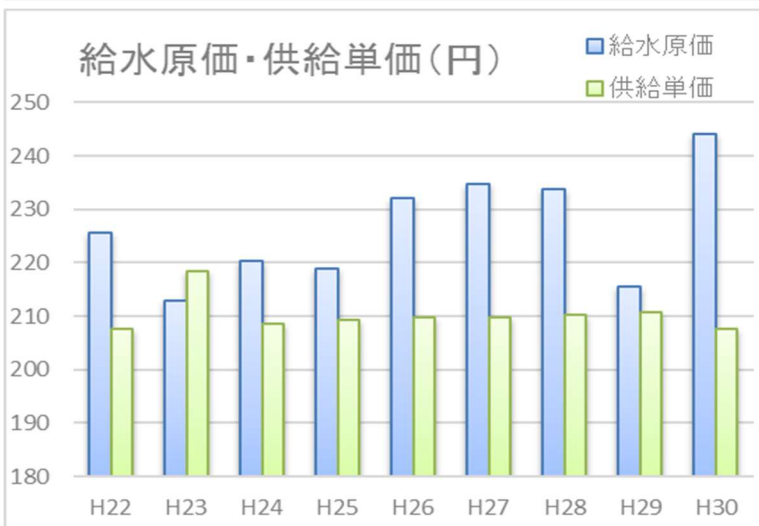
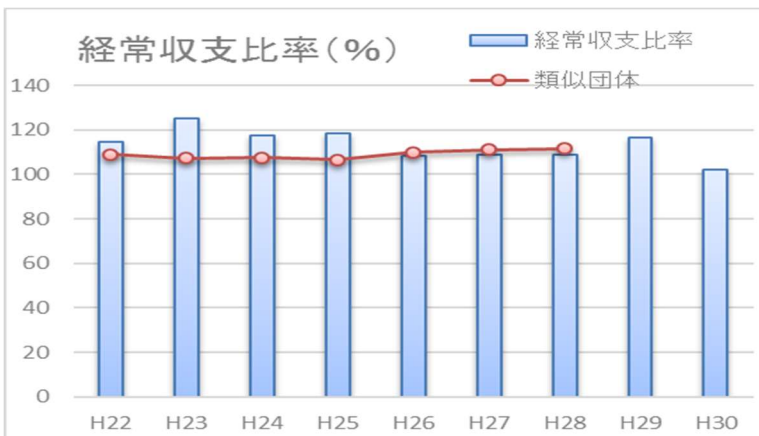
水道事業のディスクロージャー

※ディスクロージャーとは、企業の情報開示という意味です。

水道事業会計は、地方公営企業法に基づき企業会計方式（複式簿記）で財務管理されています。民間企業と類似した形で決算処理され、損益計算書、貸借対照表やキャッシュフロー計算書を作成し、単年度の損益、保有する資産状況や、一年間の現金の動きなどを示すことができます。

■主な経営指標

①経営の健全性について H30は決算見込み



■経常収支比率

経営の健全性を示す「経常収支比率」は116.3%となり、経常収益で経常費用を賄えたことがわかります。(H28 108.92%)

また、類似団体と比較するとH26から同等程度で推移しており、他の団体と比較しても健全度は大きく変わらないことがわかります。

■給水原価・供給単価

《給水原価 215.58円》

1立方メートルの水を提供するための費用を表すもので、経常費用（維持管理費など）が多くなると、原価も高くなります。

《供給単価 210.83円》

1立方メートルの水を使用するために、使用者が負担している単価を表すものです。《分析》

給水原価が供給単価より高い状態を改善することが重要となります。より一層の経費節減を進めていきます。



■有収率とは (H29 77.9%)

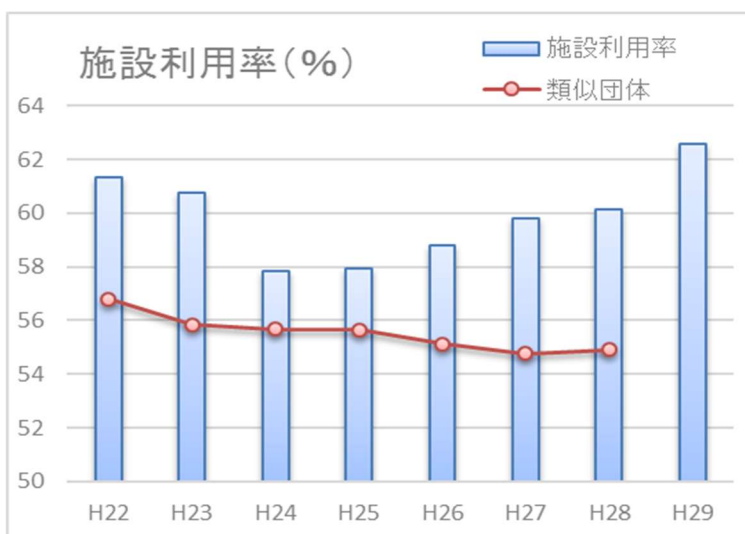
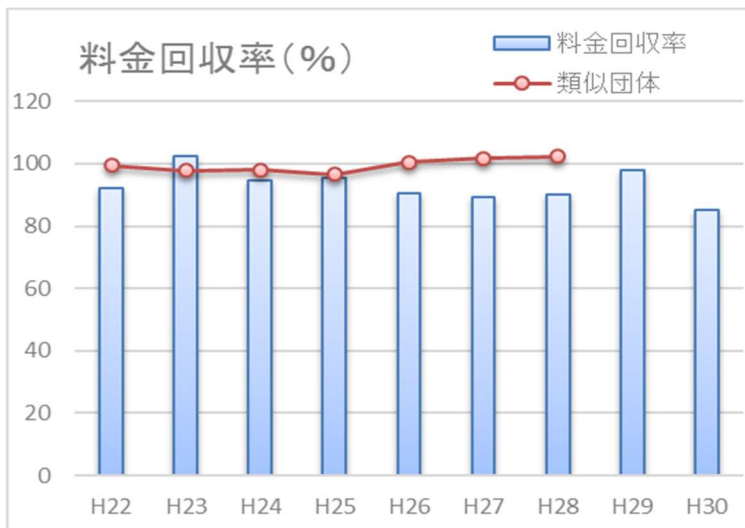
年間総配水量と料金化された水量（有収水量）の比率を表すものです。

水道水は、地下水を取水し、水道法に基づく塩素消毒を行い配水池に送水され、配水池から自然流下で家庭等に配水されています。

配水池から料金メーターまでの間で漏水などがあると、料金化されない水が発生するため、経費の無駄が生じます。

有収率の向上を実現するため、今年度より計画的に本管漏水調査を実施しています。調査は水の使用が少ない夜間を中心に行っています。状況によっては地先での調査も行っていますので、ご理解、ご協力をお願いします。

②経営の効率性について



■料金回収率 (H29 97.8%)

給水に係る費用が、どの程度水道料金で賄えているかを表したもので、100%を下回る場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味します。

料金回収率は規模の小さな自治体では施設整備や維持管理費に対し料金収入が少なくなるため必然的に低くなると言われています。

■施設利用率 (H29 62.6%)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表すもので、施設の利用状況や適性規模を判断する指標です。

施設利用率は一時的な落ち込みはありましたが、H25以降は高くなっており、施設が有効に利用されていると判断できます。



～平成 29 年度決算財務諸表～

■貸借対照表 () 内は前年度

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------|--------------------------|--------|--------------------------|
| 固定資産 | 3,343 百万円 (3,376 百万円) | 負債合計 | 3,001 百万円 (3,108 百万円) |
| 流動資産 | 448 百万円 (461 百万円) | 資本の部 | |
| | | 資本合計 | 790 百万円 (729 百万円) |
| 資産合計 | 3,791 百万円 (3,837 百万円) | 負債資本合計 | 3,791 百万円 (3,837 百万円) |

■損益計算書

| (単位：千円) | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 差引 |
|---------|----------|----------|----------|
| 営業収益 | 364,842 | 359,433 | 5,409 |
| 営業費用 | 319,611 | 335,671 | ▲ 16,060 |
| 営業外収益 | 70,360 | 70,197 | 163 |
| 営業外費用 | 54,599 | 58,777 | ▲ 4,178 |
| 経常利益 | 60,992 | 35,182 | 25,810 |

| ■キャッシュフロー計算書 (H29.4.1～H30.3.31) | |
|---------------------------------|-------------|
| ●業務活動 | 174,383 千円 |
| ●投資活動 | ▲81,397 千円 |
| ●財務活動 | ▲105,687 千円 |
| 資金増加額 | ▲12,701 千円 |
| 資金期首残高 | 453,169 千円 |
| 資金期末残高 | 440,468 千円 |

* 端数未処理

本市の水道事業の経営状況は、純利益は計上されているものの、維持管理費の増加や有収率の低下等もあり、引き続き厳しい状況となっています。加えて老朽化する機械・電気設備や配水管の更新、人口減少による料金収入の減少などが懸念されるため、今後も経費節減に取組み健全な財政運営に努めていきます。